

2022 年度

事業計画

2022 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

I. 調査関係

1. 2021年度までの調査研究活動

当会は1962年3月の設立以来、経済のみならず、わが国を巡る内外の中長期的な基本問題に関し、時宜をとらえ、かつ実態に即した調査・研究と提言を行ってきた。これらの活動により、会員各位の付託に応えつつ、政策決定あるいは世論形成に貢献し、わが国経済・社会の発展に寄与することに努めてきた。当会が研究、提言を取りまとめた報告は2021年度末までで269本にのぼる。

なお、調査報告書は、会員等に送付するとともに、ホームページにおいて全文を掲載し、当該テーマに関心を持つ方々への情報提供も行った。

2. 2022年度の調査研究活動

(1) 継続委員会

本年度、引き続き調査研究を進めるのは下記第1表の通り4つの調査専門委員会・研究会である。

調査研究の成果は従来通り調査報告書として広く内外に訴求するとともに、関係方面に対しては提言内容の周知と浸透に一段と力を注ぐこととする。このために、報告書の完成とその概要の通知にはEメールをより一層活用して、当会ホームページに誘導することとする。また、諸情勢を見極めつつ、シンポジウム開催等（リアルまたはWeb会議方式）や書籍の刊行等により、分析と提言を積極的に発信し、民意形成、提言のフォローに努める。

このため、会員企業をはじめ、当会の活動にご支援を頂く方々、関係する機関等と連携をより一層密にして活動を行う。また、引続き当会ホームページを通じて情報発信と提言に対する反響・意見の吸収に努める。

第1表 2022年度に継続する調査専門委員会・研究会

中小企業研究委員会 テーマ：改めて中小企業の可能性を問う
委員長： 加護野忠男 神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授 主 査： 後藤康雄 成城大学 社会イノベーション学部 教授
林業研究会 テーマ：豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える
主 査： 白石則彦 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

第3 次水産業改革委員会

委員長
兼主査： 小松正之 （一社）生態系総合研究所 代表理事

カーボン・ニュートラル委員会

テーマ：2050年カーボン・ニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟

委員長： 朝田照男 （一社）日本経済調査協議会 理事長
主査： 尾木蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）国際アドバイザー事業部副部長
副主査： 吉本陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）経済政策部主席研究員

（2）新規テーマ

2020年初以降、新型コロナウイルス感染症への感染が拡大と縮小を6度も繰り返すなかで、経済社会生活が大きな制約を受けるとともに、急速に大きな変化を遂げつつある。すなわち、我々はこれまでの経済社会文化の価値観や仕組み・枠組みが全く通用しない時代に突入した。

そこで、2022年度は、ヒト・モノ・カネのグローバル化や、セーフティネット、それらを前提にした企業・政府のあり方や、個人、社会のあり方を考えるべく、調査専門員会・研究会を企画・運営する。

具体的には、以下のテーマによる委員会・研究会の立上げ・実施を検討する。なお、諸情勢や環境が大きく変化した場合には、時宜をとらえるという観点から別のテーマを優先することもあり得る。

- 1) 不確実な時代における日本企業の人材確保・育成策を考える
- 2) 金融を考える
 - ・日本の金融力の低下
 - ・経済成長の鈍化は日本の金融が弱いから
 - ・スタートアップ、DXの遅れ、日本の金融が果たす役割

など

これらの研究成果の積極的な広報活動や、時宜に適ったテーマ・講師によるセミナーの開催等を通じて、情報発信を一段と強化し、シンクタンクとしての存在感を高める所存である。

なお、実際の運営にあたっては、会員企業への働きかけを強化することを考える。また、新型コロナウイルス感染症への感染状況の収束が見通せないことに鑑み、委員長・主査や委員の方々には原則としてそれぞれの職場に居て頂き、テレビ会議・Web会議・電話会議等の方法により議論をしていただく形も併用する。

II. 業務関係

1. 一般社団法人としての活動

当会は1962年に任意団体として設立され、その後1967年に社団法人として認可を受け、長く民法上の公益法人として、広く内外に資する調査研究活動を行ってきた。そして、先般の公益法人制度改革に伴い、「(非営利型)一般社団法人」に移行することとし、内閣府公益認定等委員会の認可を得て、2013年4月1日付で一般社団法人への移行を完了した。

昨年度に引き続き、今年度も一般社団法人として当会の特長を生かした調査研究活動を一段と活発に行っていく。

2. 調査報告書の周知

調査報告書・提言の完成・発表時には、当会ホームページに報告書・提言の全文を掲載する。会員および関係先には、Eメール等で報告書の完成報告、概要送付、掲載サイトの通知を行い、情報共有による幅広い周知を促す。さらに、諸情勢を見極めながら、シンポジウムやセミナーを、リアルのみならずWeb会議形式で開催することを考える。この場合、テーマによっては、より広く各層・関係先との理解と議論を深めるべく、一般参加者や外部有識者を招くなど適切かつ効果的な開催方式を検討する。

また、提言の概要は英訳し、ホームページに掲載して海外有識者へのアピールも行う。

3. 講演会、懇談会の開催

適時適切なテーマを選び、講演会を開催する。

当会の調査研究活動に対する会員との意思疎通を図る場として、会員各社の調査部門、企画部門の責任者等をメンバーとする調査部長会を開催する。本年度にも、政府による「世界経済の潮流」「経済財政白書」の発表を受けて、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

「日経調ワークショップ」については、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場とする。これは、広く日経調をアピールする場として、新規会員獲得のツールとしても活用していきたい。

定時総会後の「会員講演会」については、新型コロナウイルス感染症が収束していないことから、開催を控える。

なお、当会では新型コロナウイルス感染症の拡大前には、毎春に「春季懇談会」を開催して、会員企業、弊社役員、そしてその時に活動中のあるいはその少し前に終了した調査専門

委員会・研究会の委員の方々との交流を図ってきた。この懇談会の2022年度開催については、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めたうえで、可否を検討する。

こうしたことから、当会では2019年から月刊で発行している「日経調だより」を活用して、会員とのコミュニケーションを引続き維持していく。さらに、会員とのコミュニケーション拡大・円滑化のために、全ての会員に対してeメール・アドレスの登録を済ませて頂くように働きかけていく。

4. 事業報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとりまとめた事業報告書を年に1度作成し、会員各位に配付し、その便に供する。

5. 海外との交流

海外機関、海外研究員との意見交換・情報交換については、委員会・研究会の活動を通じて、事情の許す限り実施する。

6. ホームページの内容充実

広く公益に資するべく2000年2月からホームページにより、当会活動や調査報告書の一般向け周知を行っており、海外からのアクセスもある。デジタル化が高度にかつ急速に進展している今日、当会ホームページは当会の提言実現に向けた広報活動の一つの核としての役割を益々高めており、さらなる活用に努めていく。

以上